

# 全国 第2103号

ぜんこくしぎかいじゅんぼう

# 市議会旬報

令和元年 11月25日  
(2019年)  
毎月3回5の日に発行  
発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03 (3262) 5234  
旬報 TEL 03 (3262) 2309  
発行人 滝本 純生  
http://www.si-gichokai.jp

## 緊急要望

# ゴルフ場・電力 現行制度堅持

### 野尻会長



衛藤 自民党税調副会長 (右)

本会の野尻哲雄会長（大分市）は11月18日、自民党本部に同党税制調査会幹部を訪ね、ゴルフ場利用税、電気供給業に係る法人事業税の現行制度堅持を含む地方税財源確保について緊急要望した。来年度税制改正で両税見直しによる地方税収の大幅減の懸念が高まっております、危機感から改めて働き掛けた。



小淵 自民党税調副会長 (右)

事の4人。

野尻会長は電力課税について、経済産業省や電力業界の要望する「所得課税」に変更された場合、「1500億円もの減収となり、市町村への法人事業税交付金も減収になる」と指摘。さらにゴルフ場利用税についても「市町村の貴重な税財源である」として、それぞれ現行制度を堅持するよう訴えた。



厚生年金加入要望 議会三団体  
本会、全国都道府県議会議長会、全国町村議会

## 初の共催全国大会 厚生年金加入要望

### 議会三団体

業界は電力自由化の進展を理由に一般企業と同様に所得課税への変更を求めている。これに対し、本会は「必ずしも競争環

境が十分整っていない」「原発をはじめ大規模発電施設は多大な行政サービスを受けている」として強く反論している。

の拡充（18歳未満を30歳未満、70歳以上を65歳以上に）を要望している。これに対し、本会など地方側は「ほとんどの利用者が払わなくて済むようになり、廃止要望と同じ」として猛反発している。

は11月14日午前、「厚生年金への地方議員加入を求める全国大会」を都内のホテルで共催し、所要の法整備の早期実現を求めた大会決議を全会一致で採択した。

議長会会長が揃って永田町に岸田文雄自民党副会長、鈴木俊一同党総務会長、石田祝稔公明党政調会長を訪ね、早期実現を要望した。本会では全国の市議会議長を通じて各地方選出国会議員への働き掛けを強めていく。



あいさつする野尻会長





岸田文雄自民党政調会長  
(右から2人目)

大会には全国36都道府県の市議会議長73人を含み約2000人が参加。政界からは自民、公明、立憲民主、国民民主、日本共産、社会民主各党の代表が来賓として出席した。会議冒頭、野尻会長が主催者代表として「地域社会の活性化、住民福祉向上に志を抱く誰もが、議員として参画しやすい環境を整え、多様な議員のなり手を確保することは地方議会の喫緊の課題。私ども三議長会が求める厚生年金加入は、地方議会が抱えるこの問題解決に大いに寄与するものだ」とあいさつ。続いて



鈴木俊一自民党総務会長  
(右から2人目)

田中英夫都道府県議会議長会会長(京都府)が実現に向けた決意表明をした。この後、来賓あいさつに立った自民党の坂本哲志「地方議会の課題に関するプロジェクトチーム(PT)」座長は「自民党にもさまざまな意見がある。議員年金廃止法案審議に際しての『概ね一年程度を目途として新たな年金制度について検討を行う』とした国会附帯決議を重く受け止めるべきだ」との意見がある一方『厚生年金の適用拡大を求める声がある中で地方議員の先行加入や、地方



石田祝稔公明党政調会長  
(左から2人目)

自治体に発生する公費負担に国民の理解が得られるのか」との指摘もあり、引き続き、議論を継続させていく」と述べた。

### 厚生年金への地方議会議員の早期加入を求める大会決議

平成23年6月、地方議会議員年金制度が廃止された。市町村合併の急速な進展に伴う議員数の削減などにより財政状況が悪化し、持続的な制度として存続させることが困難になったためである。衆・参両議院の総務委員会では、制度廃止法案の採決に際し、「概ね1年を目途として、国民の政治参加や地方議会における人材確保の観点から踏まえた新たな年金制度について検討を行う」として、既存の被用者年金への加入を検討する旨の附帯決議が全会一致で可決された。これを契機に、我々三議長会は、今日に至るまで厚生年金への地方議会議員の加入を求め続けてきた。地方分権の進展に伴い、また、社会経済の構造変化が進む中、多岐にわたる政治行政課題の克服に向けて、地方議会が果たすべき役割と責任はますます重要になっている。このため、何より多様な人材の地方議会への参画が求められる。しかし一方、地方議会議員選挙においては、投票率の低下が続く、無投票当選や定数割れの団体が増加するなど、地方議会議員の手配が深刻な状況にある。サラリーマンの層をはじめ、地域社会の福祉向上と活性化に志を胸に抱く誰もが確保することにつながるものである。議員ととりわけ、厚生年金に地方議会議員が加入できるような生活や家族の心配を軽減し、議員活動を充実させることのできる。また、厚生年金の適用を受けることにより、老後の生活や家族の心配を軽減し、議員活動を充実させることができる。以上、決議する。

令和元年11月14日

全国都道府県議会議長会  
全国市議会議長会  
全国町村議会議長会

公明党の榎屋敬悟政調会長代理は「厚生年金の適用拡大が今の大きな流れ。この中で地方議員の在り方も国民の理解を得なければならぬ」とあいさつした。このほか、「与野党協議を進めていくことを約束する」と述べた。東したい(高井崇志立憲民主党総務部会長)「参院全体でしっかり議論を進めていきたい」(森本真治国民民主党総務部部長)「国民的な合意を得るための議論が必要」(本村伸子日本共産党総務部会長)「党派を越えて議員立法で出すべき内容だ」(吉田忠智社会民主党総務部会長)とのあいさつがあった。採択した決議は、厚生年金加入の必要性について「民間サラリーマン等が議員に転身しても切れ目なく厚生年金の適用を受けることになり、老後の生活や家族の心配を軽減し、議員活動を充実させることができる」などと訴えている。